

(3) 基礎学力向上研究会

本事業期間中、本学と類似する取り組みを行っている大学、高専の担当者を招き、基礎学力向上のための勉強会、研究会を各年度に開催した。最終 H23 年度は本事業の報告会をかねて実施した。

(1) 勉強会、研究会の内容

H21 年度

基礎学力向上のための勉強会

2010 年 2 月 5 日(金) 14:40-18:00

■講演

「学習サポーター制度の現状と今後の課題」

中川健治(長岡技術科学大学)

「工学院大学・学習支援センターの現況と問題点」

吉村善一(工学院大学)

「産業技術高専における工業高校からの編入学生指導」

齋藤敏治(東京都立産業技術工業高等専門学校)

「『自習室・質問コーナー』方式による学習支援の試み」

中野博章(新潟大学)

「長岡高専のTAを活用した数学の補習について」

野澤武司(長岡工業高等専門学校)

H22 年度

基礎学力向上に関する研究会～上級生が下級生を教える～

2010 年 11 月 5 日(金) 10:00-17:30

■講演

「学習サポーター制度の現状と今後の課題」

中川健治(長岡技術科学大学)

「広島大学での学習支援室の取り組みについて」

林 光緒(広島大学)

特別講演「上級生が下級生を教えること」

長谷川雅一(新潟県立教育センター)

「先輩が後輩を効果的にサポートするその背景にある学習理論、島根大学メンター制度の実践とその効果検証」

森 朋子(島根大学)

「ラーニング／ティーチングによる基礎学力の向上」

箕田充志(松江工業高等専門学校)

■パネルディスカッション

〈講師〉中川健治、林 光緒、長谷川雅一、森 朋子、箕田充志

〈学習サポーター〉

機械創造工学専攻修士2年 藤澤良太(1学期サポートスペース、2学期個別サポート)

経営情報システム工学専攻修士1年 薄田達哉(1、2学期個別サポート)

※ほかの参加機関： 一関高専、木更津高専、大島商船高専、茨城大学、名古屋工業大学、東京海洋大学

H23 年度

基礎学力向上に関する研究会～教育力の進化～

2012年3月15日(木) 10:00-17:20

■講演

・長岡技術科学大学成果報告

「3年間の活動報告と今後の課題」 中川健治

「リアルタイムFDの成果と課題」 若林敦

「個別の学習プロセス作成支援システムについて」 永森正仁

・招待講演

「学習相談を中心とした学生による学生支援 先輩のいる学習室」

山下啓司(名古屋工業大学)

「大学初年次学習力育成の実践－九州工業大学での基礎学力向上の試み－」

西野和典(九州工業大学)

「アクティブ・ラーニング入門一歩前」

三浦真琴(関西大学)

「2011年度の創価大学(SEED)における学習支援事業の概要」

西浦昭雄(創価大学)

「愛媛大学における学習支援の取り組みについて～大学院生アドバイザーを活用した学習支援～」

大竹奈津子(愛媛大学)

■パネルディスカッション

〈講師〉山下啓司、西野和典、三浦真琴、西浦昭雄、大竹奈津子

〈長岡技大教員〉中村和男(共通教育センター長)、中川健治、若林敦、永森正仁

〈学習サポーター〉

経営情報システム工学専攻修士2年 薄田達哉(1、2学期個別サポート、サポートスペース)

電気電子情報工学専攻修士1年 宮本直樹(1～3学期個別サポート)

※ほかの参加機関：上越教育大学、秋田工業高等専門学校

(2) 成果

1) 他大学・高専との交流の進展

本事業以前には、このような規模での他機関との交流はなかった。この3年間の勉強会・研究会により、本学の学習サポーター制度を広く対外的に紹介することができ、またこの制度に対する学外からの意見も多数得ることができた。さらに、これをきっかけに、本学の担当者が他大学に招かれて取り組みの紹介をすることも、以下のようにおこなわれた。

H21年度 H22.3 新潟大学理学部FD 2名

H22年度 H23.2 九州工業大学 大学基礎教育フォーラム 1名

H23年度 H24.1 名古屋工業大学「びあのわ」 1名(他に、サポーター2名)

こういった取り組みの交流は、参加者の知見を広め、自らの取り組みを振り返り、見直す貴重な機会となる。この3年間で培った関係を今後も大切にし、引き続き、他大学・高専との交流の深化と拡大を図っていくことが重要である。

2) 本学の取り組みの特徴の再認識

学外から得られた意見で、最も多かったのが、本学の大学院生(サポーター)の活力及び支援能力への高い評価であった。前者は、自主的にサポートに従事する大学院生数の多さに対してである。後者は、サポーターが先輩として非常に親身な指導を行っていることに対してである。

これは、①本学が大学院大学として構想され、大学院には学部4年生の定員を上回る入学定員がある。すなわち、院生全体の数が多い。②学部生の約8割が全国の高専出身者で占められており、高専での親密なクラス関係や先輩・後輩関係の経験が、院生になってからも活かせる。③工学部の研究室には先輩・後輩関係の伝統があり、特に、自分と同じ課程の後輩を支援するということが自然なこととして成立する、といったことによるものと考えられる。

また、対象学生、サポーターのアンケート結果で、サポートの効果が高く評価されていることにも注目された。サポーターと対象学生 mismatch についてよく質問されるのだが、サポーターの側に問題があるような例はほとんど見られなくなっている。本制度が学内で定着するに従い、サポーターを希望する院生のほうも、単なるアルバイトとしてではなく、大学の教育支援スタッフとしての自覚を持ってサポートにあたるようになってきているからと考える。

個別学習サポートにおける対象学生の出席率は、H22年度は1、2学期とも約78%(理由のある欠席18%、無断欠席4%)、H23年度は1、2学期とも約87%(理由のある欠席10%、無断欠席3%)であった。この出席率の高さにも、学習サポーター制度が、本学に合った取り組みであることが表れているのではないだろうか。

3) 共通する課題の存在

本学では「サポートスペース」と呼んでいるスペース提供型の学習支援で、特に教員ではなく院生が待機しているという取り組みには、支援学生数の減少あるいは少なさという問題が多くの機関

に共通することが確認できた。学習支援の必要な学生が訪れやすくするために、スペースの雰囲気作り・設置場所を工夫する、院生の専門を明確にしてあるいは複数の院生を配置して支援の確実さを向上させる、授業とタイアップして教員が学生に支援を受けるよう強く勧める、などの改善策があることも、交流によってわかってきたことである。

さらに、このような学習支援の取り組みに参加する学生にはまだ働きかけていくことができるが、参加を促しても応じない学生に対してはどうしたらよいのかということも共通する悩みであった。そのような学生は、学習面だけでなく生活面でも困難が生じていることが往々にしてあり、機関として、その方面からの働きかけを確実に行うことが重要であるということが、どの取り組みにおいても認識されていることであった。

こういった共通する課題が取り上げられ、その対処法が具体的に話し合われたことも、本事業における交流の大きな成果である。

以上